

第4次長期計画後半期2年目となる平成18年度は、4長前半期における研究関連事業の実績と経過の反省を踏まえつつ、研究高度化推進事業や学内研究助成制度をはじめとした、これまでの研究関連事業を継続して実施した。

4長後半期においては、これまで策定してきた研究計画を引き続き推進していくとともに、政府の第三次科学技術基本計画や研究を取り巻く諸情勢を視野に入れながら、さらなる研究実績の向上や研究環境の改善、また、研究支援体制の強化を図り、21世紀に龍谷大学が世界に通用する先進的で卓越した研究教育機関として広く認知されるべく、本学における「研究支援に関する取り組み」、「研究高度化推進事業の展開」、「COEに関する取り組み」、「学外資金による研究の推進」、「付置研究所の取り組み」について積極的な事業を展開した。

### 1) 研究支援に関する取り組み

瀬田学舎における研究拠点となる施設として、新たに「智光館」を竣工した。同館に研究部（瀬田）を移転すると共に、地階は「アフラシア平和開発研究センター（AFC）」の研究拠点として、2階には共同研究室、個人研究室、PCルームを設置し、瀬田学舎における研究中枢として研究環境の向上が図られた。

また、新たな研究支援策としては、新研究員制度「全学枠」による研究員の選定や「研究フェロー」制度を新設し、平成19年度から実施する。

また、平成20年度実施に向けて、出版助成制度や研究員、個人研究費等の学内助成制度について見直しを行い、限られた財源の中で今日の研究環境を見据えた制度改善のための検討を行った。

### 2) 研究高度化推進事業の展開

私立大学学術研究高度化推進事業に関し、平成18年度は、3ヶ年間継続申請をした「古典籍デジタルアーカイブ研究センター（AFC）」1件と5ヶ年間の新規事業として「ハイテク・リサーチ・センター（HRC）」の申請をした「情報通信システム研究センター（HRC）」と「革新的材料・プロセス研究センター（HRC）」の2件が文部科学省の採択を受け、5月より研究活動を開始した。これにより、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業として平成18年度は8研究センターを研究プロジェクトとして推進していくこととなった。

進行中の高度化推進事業のうち、「矯正・保護研究センター（AFC）」と「人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター（ORC）」が補助事業最終年度迎え、これら2つの研究センターは将来構想を踏まえつつ、平成19年度私立大学学術研究高度化推進事業に3ヶ年の継続申請を行った。

また、他の進行中の研究センター事業については、本年度に「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（ORC）」と「里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センター（ORC）」が本学の外部評価を実施した。

その他、本学独自の研究プロジェクトとして進めているアフガニスタン新発見仏教遺跡学術調査研究プロジェクトについて、平成18年度は、昨年同様ユネスコと連携し、国連の支援を得ながら第2

次学術調査隊を9月から10月にかけて派遣し、昨年度までに発見されたサレスム遺跡、ケリガン遺跡、チルボルジ遺跡等の実測調査、ヤッカウラング周辺の遺跡調査を実施した。調査ではサレスム遺跡、ケリガン遺跡、チルボルジ遺跡3次元測量に世界で初めて成功するとともに新たな仏教遺跡「クシャゴラ石窟」「ムシュタク石窟」の存在を発見し、大きな成果を得ることができた。調査成果の公開として「龍谷大学アフガニスタン学術調査報告会2006」（12月23日開催）を深草学舎で開催し、多くの参加を得て高い評価を得た。

### 3) COEに関する取り組み

卓越した教育研究拠点の形成に向けた具体案策定として、平成19年度から文部科学省が実施する、世界最高水準の教育研究拠点形成および人材育成を目指した、「グローバルCOE」について、COE推進委員会を設置するとともに、COE担当学長補佐を任命し、申請に向けて積極的な取り組みを進めた。

本学の建学理念や独自性およびこれまでの研究成果の蓄積を重視し、本学ならではの卓越した教育研究拠点として「アジア知の創成と世界標準策定拠点の形成」をグローバルCOEプログラムに申請した。

### 4) 学外資金による研究の推進

外部資金獲得に関しては、科学研究費補助金に関する学内説明会の徹底と窓口相談の対応強化などの積極的な取り組みを推進した。その結果、各学部での申請への理解や働きかけが徐々に浸透し、平成18年度も人文科学系研究課題の大型研究費「基盤研究A」の採択や、申請2年目の研究課題が多く採択され、新規採択分における採択率では、全国25位（国公立大学含）となり、科学研究費補助金の採択金額も前年度に引き続き、総額1億3千万円を超えた。

また、受託研究や奨学寄付金に関してもRECや研究者の努力により総額2億円以上に増加し、研究に係る外部資金獲得額も順調に成長しつつある。

しかしながら、本学の科学研究費補助金をはじめとした外部資金獲得金額は、他の有名私立大学と比較しても、まだまだ十分とはいえず、今後も学内資金に依存しない財源確保に向けた取り組みを一層推進していく。

### 5) 各研究所の取り組み

4つの付置研究所（仏教文化研究所、社会科学研究所、科学技術共同研究センター、国際社会文化研究所）においては、前年度各研究所において採択された個人研究、共同研究、指定研究等を実施した。

また、昨年度に引き続き専門委員会（研究所）において、平成15年度に答申された「研究政策について（答申）」において提起されている「研究所の活性化」について、「研究所の在り方」（平成17年度中間答申）で本学の研究基盤としての機能を果たしうる新しい研究所の在り方について「研究所の独自性」「研究課題の多様化」「専任研究員」等の問題を考慮し提案された具体案について、最終答申策定に向け、鋭意検討を行い、一部実現可能な研究所から新しい試みをはじめることとし、平成19年度に最終答申を取り纏める。